

2022年度事業報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

一般社団法人日本工作機器工業会

目 次

I. 事業報告概要

1. 事業概要

2. (一社) 日本工作機器工業会組織図 (2023年3月31日現在)

3. 2022年度主要委員会開催審議状況

II. 2022年度事業実施の状況

1. 2022年度事業活動の実績等

2. 組織の詳細 (2023年3月31日現在)

3. 会員の異動 (2023年3月31日現在)

III. 2022年(暦年)工作機器概況

2022 年度事業報告 (2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日)

1. 事業報告

(1) 事業概要

2022 年度は、経常収益を 74,786 千円、前年度比 8,142 千円増と見込み、2022 年度総会(2022 年 5 月 24 日開催)で報告した事業計画に基づき所定の事業を実施した。

各事業の実施に当たっては、関係諸官庁の各種政策との協調を図りながら、本会の目的としている「工作機器に関する生産、流通等の調査、技術及び安全性の研究、標準化の推進等」に係る事業活動に、従来どおり委員会・部会活動を基本とし、関係官庁・団体との連携の下、効率的に実施した。

2022 年度も 2020 年度以降続いているコロナ禍の影響はあったものの、年度後半以降の工業会活動は Web リモートと実対面の併用で委員会・部会活動等は滞りなく実施できた。海外視察団派遣や海外見本市への参加は見合わせとしたが、JETRO 等のリモート会合・講演会を活用し国際動向の情報収集と会員企業への周知に努めた。また、継続的に実施している工作機器に係る ISO 国際規格や JIS 国内規格に関する審議を行うなど、会員企業のグローバル環境における事業活動を支援する事業にも注力した。

また 2022 年度は JIMTOF 開催年でもあったところ、工業会会員企業の出展サポートを会期前の準備段階から会期中併せて実施した。さらに前年に引き続き中小企業等経営強化法に基づく税制軽減措置に係る証明書の発行サービス事業を実施するとともに、グローバル事業展開を進めるうえで対応が求められる課題対応として 2022 年度は DX に焦点を当てた講演会を実施した。

(事業計画の内容)

(1) 工作機器に関する生産、流通等の調査

工作機器の生産、販売、在庫及び輸出入に関し、会員企業を対象として毎月 1 回統計調査を実施した。

工作機器の主要な需要業界の高度化、多様化するニーズに即応して優れた製品を供給できるよう、将来の需要予測調査(年 1 回発表)を実施した。

その他、経営を取り巻く税制や金融等関係情報など重要な事項について、関係行政機関や関連団体を通じ、収集・分析などを実施した。

(2) 工作機器に関する技術及び安全性の調査

産学の振興では、工作機器技術に関する研究開発に取り組んでいる大学の一つとして名古屋大学を選定し、第 24 回産学研究交流会を開催した。この交流会には会員等から 29 名が出席し、講演会、研究施設の見学、大学教授等研究者との質疑応答や意見交換会等を行うとともにオークマ(株)殿の工場見学も合わせて実施した。その他、技術力の向上に向け関係行

政機関等で実施されている各施策等の活用方法等について調査した。

(3) 工作機器に関する標準化の推進

国際標準化機構 (ISO) の工作機器 (TC29(/SC9、/WG34)、TC39/JWG7、TC39/SC8) に関する国内審議団体として、国際規格に関する国内審議および国際会議への専門家派遣を実施するとともに、国内規格 (JIS) の原案作成、将来の国際規格化を目指した工業会規格 (TES) の作成等、工作機器及び関連規格等に関する標準化事業を実施した。具体的な ISO 国際会議対応としては、12月に TC29/SC9、6月、9月、11月、2月に TC29/WG34 (ツーリング) に関連する WEB での規格審議のため専門家が出席した。

(4) 工作機器に関する普及及び啓発

JIMTOF2022 (第31回日本国際工作機械見本市) 協賛団体として、同会場内にインフォメーションブースを確保し、我が国工作機器産業に関わる普及啓発事業を実施した。

その他、工作機器の普及及び啓発活動として、工業会 Web サイト、E-mail、週報 (工作機器ニュース)、機関誌「こうさく」、会員名簿等を媒体として用意し、会員向け又は一般向けに各種情報を提供した。

(5) 工作機器に関する内外関係諸機関等との交流及び協力

当会は、(一社) 日本工作機械工業会及び(株) 東京ビッグサイトが主催者となって開催する JIMTOF2022 の協賛団体として、当会会員企業が出展するための事務連絡、手続き等を代行実施するなどの便宜を図った。

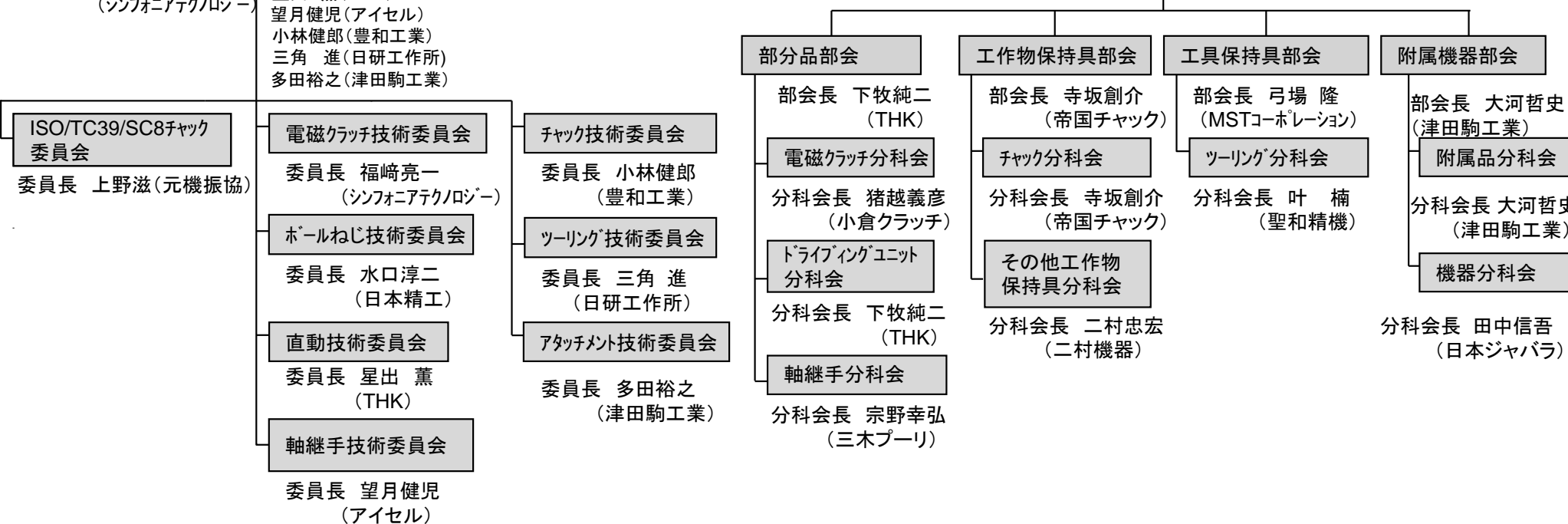
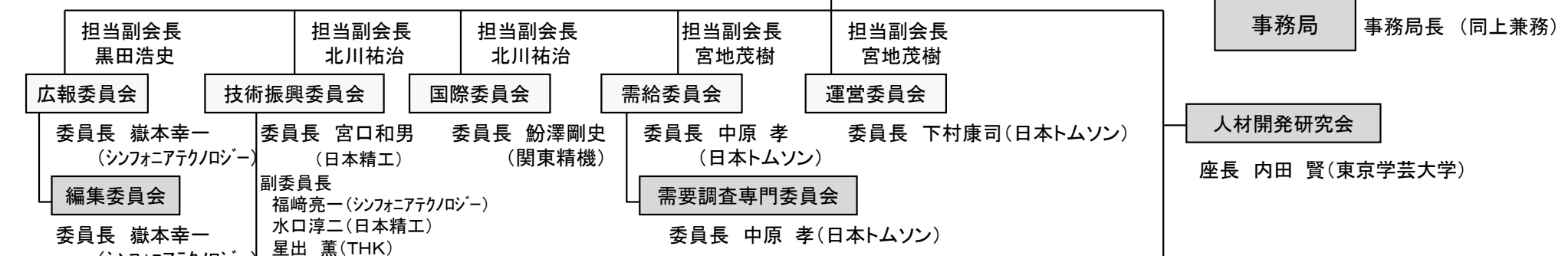
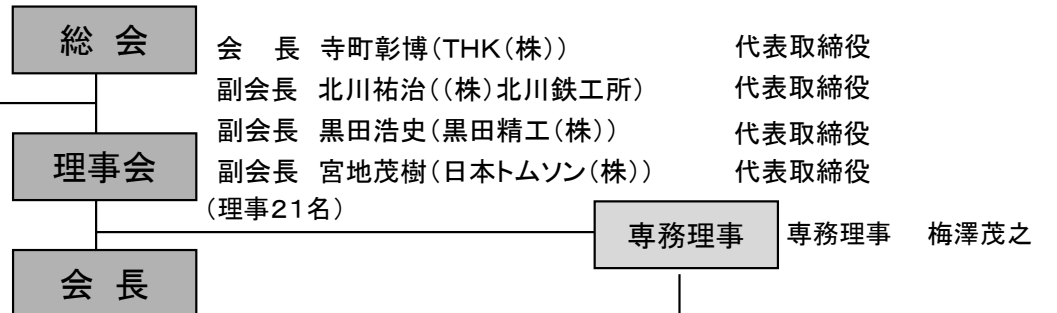
内外関係諸機関等との情報交換・交流等については、工作機械関連団体協議会、JIMTOF 協賛団体、(一社) 日本機械工業連合会やロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会、ISO/TC29 関係国内 5 団体で構成される TC29 運営委員会への参加などによる機会を活用して実施した。

決算では、経常収益は 75,779 千円、経常費用は 65,194 千円 (当期経常増減額 10,585 千円) となった。

(一社)日本工作機器工業会組織図(2022年度)

(2023年3月31日現在)

(正会員61社、賛助会員9社)



3. 2022年度主要委員会開催審議状況

委員会組織	開催時期及び開催場所等								年間の主な議題等
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		
	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)	
総会	5月24日	第30回通常総会(芝パークホテル/ライブ配信)							役員改選、事業報告/収支決算報告、事業計画/収支予算等。
賀詞交歓会等	5月24日	第30回通常総会懇親会(芝パークホテル)					1月16日	賀詞交歓会(芝パークホテル/ライブ配信)	
理事会	4月22日	第130回理事会(書面審議)					1月16日	第132回理事会(芝パークホテル)	会長・副会長・専務理事選任、事業報告/収支決算報告、事業計画/収支予算、会員の入会等。
	5月24日	第131回理事会(芝パークホテル)					3月30日	第133回理事会(機振会館)	
監事による監査	4月15日	監査(工業会/Web併用)							2021年度の理事の職務の執行を監査。
運営委員会							3月16日	委員会(機振会館/Web併用)	事業報告/決算、事業計画/予算等について。
需給委員会									
需要調査専門委員会	4月15日	委員会:2021年度需要予測(2022)最終検討(Web)			12月15日	委員会:2021年度予測(2022)見直し(機振会館/Web併用)	3月10日	委員会:2022年度需要予測(2023)検討(工業会/Web)	委員長の交代。 工作機器と需要業界の短・中期需要予測を行い需給関係を説明。
国際委員会	4月22日	JIMTOF2022第3回協賛団体説明会(機振会館)	7月28日	ジェトロ講演会聴講(Web)	10月11日	JIMTOF2022第4回協賛団体説明会、記者発表(芝パークホテル)	2月8日	JIMTOF2022第5回協賛団体説明会(機振会館)	海外動向調査、広報用パンフレット発行、JIMTOF2022対応等。
	6月1日	JIMTOF2022会員出展者説明会(Web)			11月8日~13日	JIMTOF2022(東京ビッグサイト)	2月14日	委員会(機振会館/Web併用)	
広報委員会									
編集委員会	5月10日	「こうさくNo.116, 117」編集・企画等について(工業会/Web併用)	8月18日	「こうさくNo.117, 118」編集・企画等について(工業会/Web併用)	11月18日	「こうさくNo.118, 119」編集・企画等について(工業会/Web併用)	2月9日	「こうさくNo.119, 120」編集・企画等について(工業会/Web併用)	機関誌「こうさく」の企画、編集。
技術振興委員会							3月3日	正副委員長会議(機械振興会館/WEB)	各技術委員会の活動報告及び来年度の活動方針 中小企業等経営強化法に係る証明書発行状況についての報告
電磁クラッチ技術委員会	4月20日	PLガイドライン等の見直しについて(WEB)	7月20日	PLガイドライン等の見直しについて(WEB)	10月19日	PLガイドライン等の見直しについて(WEB)	1月18日	PLガイドライン等の見直しについて(WEB)	PLガイドライン等の見直しについての検討
ボールねじ技術委員会	6月23日	ISO3408-5の改正案について(WEB)					2月21日	ISO3408-5の改正案、GPSのボールねじへの適用について(WEB)	ISO3408-5の改正案についての検討 GPSのボールねじへの適用についての意見交換
直動技術委員会	6月9日	剛性データの測定方法について(WEB)			11月29日	剛性データの測定方法、ISO/NP19457について(WEB)	2月28日	剛性データの測定方法、ISO/NP19457の投票結果について(WEB)	剛性データの測定方法について検討 ISO/NP19457について検討
軸継手技術委員会	6月17日	ペローズ形たわみ軸継手の用語及び試験方法について(WEB)	9月22日	ペローズ形たわみ軸継手の用語及び試験方法について(WEB)	11月25日	ペローズ形たわみ軸継手の用語及び試験方法について(工業会会議室/WEB)	1月27日	ペローズ形たわみ軸継手の用語及び試験方法について(WEB)	ペローズ形たわみ軸継手の用語及び試験方法についての検討
							3月24日	軸継手の破損事例について(名古屋・今池ガスビル/WEB)	
チャック技術委員会							3月17日	JISの見直しについて(WEB)	JISの見直しについての検討

3. 2022年度主要委員会開催審議状況

委員会組織	開催時期及び開催場所等								年間の主な議題等
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		
	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)	
ツーリング技術委員会			8月8日	ISO/12164-1, -2について(WEB)	10月31日	ISO/12164-1~-6について(WEB)			改正提案(ISO/DIS 12164)及びISO 13399(見直し、追加)に関する今後の対応方針について検討。 国際会議(WEB)出席 ①12月:ISO/TC29/SC9国際会議 ②6月:ISO/TC29/WG34(ISO 13399)国際会議 ③9月:ISO/TC29/WG34(ISO 13399)国際会議 ④11月:ISO/TC29/WG34(ISO 13399)国際会議 ⑤2月:ISO/TC29/WG34(ISO 13399)国際会議 ISO規格について(参考) ISO 12164 Hollow taper interface with flange contact surface ISO 13399 Cutting tool data representation and exchange
アタッチメント技術委員会									
部分品部会									
電磁クラッチ分科会	6月3日	分科会(工業会/Web併用)	9月2日	分科会(工業会/Web併用)	12月16日	分科会(芝パークホテル)	3月3日	分科会(工業会)	需要予測、市況、景気動向等に関する意見交換。
ドライビングユニット分科会							2月21日	分科会(芝パークホテル)	市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。
軸継手分科会			9月6日	分科会(Web)					市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。
工作物保持具部会									
チャック分科会									
その他工作物保持具分科会									
工具保持具部会			9月27日	部会(工業会/Web併用)			3月8日	部会(機振会館/Web併用)	市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。
ツーリング分科会									
附属機器部会									
附属品分科会	6月3日	分科会(工業会/Web併用)							市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。
機器分科会							3月28日	分科会(工業会/Web併用)	市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。
人材開発研究会							2月2日	講演会(Webライブ配信)	DXIに関する講演会の開催。

II. 2022年度事業実施の状況
1. 2022年度事業活動の実績等

2022年度事業計画 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	事業活動の実績	活用方法等
1. 工作機器に関する生産、流通等の調査		
(1) 工作機器の生産、販売、在庫及び輸出入統計の実施 ・生産動態統計の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・当工業会の全正会員を対象に、次の4つの調査票で毎月15日を締切日として実施した。 ① 工作機器生産動態調査票(生産、販売、在庫、受注:総額、輸出、受注残) ② 工作機器需要部門別販売額調査票 ③ 工作機器輸出実績調査票 ④ 工作機器輸入実績調査票 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果は、詳細を月報として会員に提供するとともに、公表用として加工した部分についてはホームページ及び機関誌等に掲載して広く一般に提供。 ・「2022年工作機器統計資料」として会員に配布。 ・その他、関係機関等で用いる政策立案等の基礎データとして、工作機器に関する唯一の公式統計として提供。
(2) 工作機器業界の税制、金融の動向等の調査	<ul style="list-style-type: none"> (会員の事業活動に関わる税制の調査) ・2022年12月に閣議決定された令和5年度税制大綱の内容や、製造業の事業活動に密接に関係する経済産業省税制改正について調査し、会員に周知した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工作機器ニュースで詳細情報を周知・連絡。
	<ul style="list-style-type: none"> (関係団体の動向・事業の調査) ・工作機器の関連する団体等および当会が団体参加している団体等の動向や事業について調査し、会員に周知した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工作機器ニュースで計7回の周知・連絡。
	<ul style="list-style-type: none"> (参考) ・(一社)日本機械工業連合会の「令和5年度税制改正に関する機械業界の要望」、(一社)日本工作機械工業会や(一社)日本能率協会が実施する各種講習会等。 	
	<ul style="list-style-type: none"> (会員の事業活動に関わる金融・経済の動向調査) ・中小企業支援対策、産業活動分析、海外現地法人の動向、月例経済報告、法人企業景気予測調査、地域経済動向、貿易統計、その他関係行政機関の各種統計調査報告等、各種情報を収集し会員に周知した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工作機器ニュースで計80回の周知・連絡。
(3) 工作機器の需給構造、需要予測等の調査	<ul style="list-style-type: none"> ・需要調査専門委員会(中原孝委員長)を運営し、需給関係を解明することを目的として、工作機器と需要業界の短・中期需要予測を実施した。 ・「2022年度 工作機器の需要動向調査事業報告書」をとりまとめ、2023年度総会において会員に報告予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総会で「2022年度 工作機器の需要動向調査事業報告書」として会員に配布するとともに、機関誌「こうさくNo.120(2023年7月発行予定)」に報告の概要を掲載。
(4) 知的財産の推進および保護に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ・会員の事業活動に関連する知的財産の推進や保護に関する、政府・関係官庁の動向を調査し、会員に周知した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工作機器ニュースで詳細情報を周知・連絡。
	<ul style="list-style-type: none"> (参考) ・内閣に設置された知的財産戦略本部が策定した「知的財産推進計画2022」、特許庁の「特許行政年次報告書2022年版」・「特許庁ステータスレポート2022」等。 	
2. 工作機器に関する技術及び安全性の調査		
(1) 工作機器の技術高度化に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> (技術の向上等に関する調査) ・会員の工作機器製造における技術の向上に関わる政府施策や関係団体等の事業について調査し、会員に周知した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工作機器ニュースで計12回の周知・連絡。
	<ul style="list-style-type: none"> (参考) ・経済産業省が実施する「成長型中小企業等研究開発支援事業の公募」、関係団体等で実施されている、技術講習会、新技術・新製品等を対象とした表彰制度等。 	
・産学研究交流会の実施	<ul style="list-style-type: none"> (産学研究交流会) ・2023年3月28日(火)第24回産学研究交流会を会員等29名(懇親会25名)が出席して実施した。翌日にオークマ(株)の工場見学を行なった。 	
	<ul style="list-style-type: none"> (参考) ・場所:名古屋大学東山キャンパス (愛知県名古屋市千種区不老町) ・講演: ① 安定判別線図に基づく送り駆動系の設計方法(佐藤隆太特任教授) ② 高能率化のための最新の工作機械・切削加工技術(早坂健宏准教授) ③ 高精度化・スマート化のための最新の工作機械・切削加工技術(Lee Kyungki博士後期課程) ④ 生産工学研究室+オークマ工作機械工学寄附講座の紹介(社本英二教授) 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学で取り組んでいる先端的な研究について講義を受けると共に、実験室の見学、講師等研究者との懇談を通じて勉強する貴重な機会を提供。 ・各社の事業活動を通じて基礎資料として活用されることを期待。
	<ul style="list-style-type: none"> ・見学等:研究室見学、講師との懇談 	

2022年度事業計画 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	事業活動の実績	活用方法等
(2)環境保全・製品安全性確保・労働環境改善の調査	<ul style="list-style-type: none"> 「夏季の省エネルギーの取組」、「電力需給ひっ迫を受けた節電対策に係るアンケート」等について経済産業省などから会員に対する周知及び協力の要請への対応を行った。 働き方改革、気候変動対策、化学物質の規制に関するストックホルム条約に関する情報、熱中症予防対策、新型コロナウイルス感染症関連情報、新たな化学物質規制を踏まえたリスクアセスメント、労働安全衛生規則改正等について、経済産業省、厚生労働省などから会員に対する周知及び協力の要請があり、対応した。 ビジネスと人権、SDGs、DX、GXなど会員の事業継続に重要と思われる事項についても調査し、会員に周知した。 	<ul style="list-style-type: none"> 工作機器ニュースで計42回の周知・連絡。 周知及び協力要請の内容に応じて一部はE-mailで会員代表者に周知・連絡。
(3)工作機器取引の安全対策	<ul style="list-style-type: none"> 工作機器の安全対策については、1995年7月から国内PL団体保険、1997年3月から海外PL団体保険制度の活用を開始している。 以後、毎年7月1日を契約日として、会員企業に対する「国内・輸出品PL団体保険の更新および新規加入のご案内について」を当会会長名で募集し、契約を締結した。 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度は、国内PL団体保険が18社、輸出品PL団体保険が7社、それぞれ契約し、工作機器の安全対策に活用。
3. 工作機器に関する標準化の推進		
(1)国内規格(JIS)に関する審議		
(2)国際規格(ISO)に関する審議	<p>(TC29/WG34ツーリング関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO 13399 Cutting tool data representation and exchange <p>2022年6月15日、9月20日、11月22日、2023年2月2日に開催されたISO/TC29/WG34国際会議(WEB)に出席し、またTA(Task Force)、MA(Maintenance agency)にも出席し、同規格の審議に対応した。</p> <p>(TC29/SC9ツーリング関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO/DIS 12164-1 Hollow taper interface with flange contact surface – Part 1: Shanks of Type A, AB, C, CB and EB ISO/DIS 12164-2 Hollow taper interface with flange contact surface – Part 2: Receivers of type A, C and E for hollow taper shanks of type A, AB, C, CB and EB ISO/DIS 12164-3 Hollow taper interface with flange contact surface – Part 3: Shanks of type T, TA and U ISO/DIS 12164-4 Hollow taper interface with flange contact surface – Part 4: Receivers of type T and U for hollow taper shanks of type T, TA and U ISO/DIS 12164-5 Hollow taper interface with flange contact surface – Part 5: Shanks of type AS, CS and ES ISO/DIS 12164-6 Hollow taper interface with flange contact surface – Part 6: Receivers of type AS, CS and ES for hollow taper shanks of type AS, CS and ES <ul style="list-style-type: none"> ISO/CD 5686-1 Tapered polygonal interface with flat contact surface – Part 1: Shanks of type F, H and A ISO/CD 5686-2 Tapered polygonal interface with flat contact surface – Part 2: Receivers of type F, H, A and X for shanks of type F, H and A ISO/CD 5686-3 Tapered polygonal interface with flat contact surface – Part 3: Coupling for driven tool holders with shanks of type F and A <ul style="list-style-type: none"> ISO 13399 Cutting tool data representation and exchange <p>2022年12月15日に開催されたISO/TC29/SC9国際会議(WEB)に出席し、日本意見の説明を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 本件は、切削工具データの記述と交換に関する規格で、主に欧州の切削工具メーカーにより審議されてきたが、ツーリングに関する内容等に不十分なところがあるので、当会として積極的に参加するとともに適正な規格内容の実現を目指すことによって、我が国の標準化活動による貢献と適切な国際規格の発行に寄与する。 本件(ISO 12164-1～-6)は、ドイツからの改正提案で、内容を確認し、投票を行い、2021年4月に開催された国際会議での審議結果に基づき作成された修正案で、我が国の意見が一部であるが反映され、適正な国際規格作成に寄与する。 我が国の意見を反映した適正な国際規格作成に寄与する。 ISO/CD 5686-1～-3は、ドイツからの提案で、我が国の意見が一部であるが反映され、適正な国際規格作成に寄与する。 引き続き当会として積極的に参加するとともに適正な規格内容の実現を目指すことによって、我が国の標準化活動による貢献と適切な国際規格の発行に寄与する。
	<p>(TC39/JWG7ボールねじ関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO/WD 3408-5 Ball screws – Part 5 Static and dynamic axial load ratings and operational lifetime <p>発行されたISO</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO 3408-2 Ball screws – Part 2: Nominal diameters, leads, nut dimensions and mounting bolts – Metric series 	<ul style="list-style-type: none"> 本件は、ドイツからDINベースで出された改正提案である。 Part 2は、JISを基本とした我が国の寸法等がISOに採用され、ISOが発行された。 Part 5は、ドイツのたたき案について検討を行い、日本の見解をまとめ、ドイツに送付した。ドイツ国内で日本の意見について検討中。 我が国の意見を反映した適正な国際規格作成に寄与する。
	<p>(TC39/SC8チャック関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO 16156 Machine-tools safety – Safety requirements for the design and construction of work holding chucks 	<ul style="list-style-type: none"> 当該規格に対する我が国からの修正提案に関する幹事国(ドイツ)からの対応待ち。規格内容等の確認を再度行うなど、今後の展開に備えた。

2022年度事業計画 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	事業活動の実績	活用方法等
(3)国際標準化活動に関する戦略的な取組等の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO/TC29(工具)に関する国内関係団体(5団体)の規格審議状況等に対する関係団体間の意見交換/調整等を行った。 <p>(参考) 関係5団体: 当会、日本機械工具工業会、ダイヤモンド工業協会、研削砥石工業会、日本金型工業会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・団体別に担当している規格審議の動向把握や情報交換、ISO国際会議への取り組み等、中長期的な課題解決に向け活用。
4. 工作機器に関する普及及び啓発		
(1)JIMTOF2022(第31回日本国際工作機械見本市)	<p>(協賛団体説明会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年8月19日 第1回協賛団体説明会(機械振興会館)。開催概要、出展規程、協賛団体に対する協力依頼、主催者の取組み等が説明され、引き続き、記者発表が開催された。 ・2022年1月21日 第2回協賛団体説明会(機械振興会館)。出展申込状況、小間数調整等が説明された。 ・2022年4月19日 第3回協賛団体説明会(機械振興会館)。出展申込状況、小間数調整結果、出展者マニュアルについて。 ・2022年10月11日 第4回協賛団体説明会(芝パークホテル)。開催概要(出展状況・会場構成、主要行事、混雑対策、取材対応等)について説明された。協賛団体説明会の後、記者発表が開催された。 ・2023年2月8日 第5回協賛団体説明会(機械振興会館)。開催結果報告、意見交換。 <p>(JIMTOF2022)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年11月8日(火)～13日(日)まで、東京ビッグサイトで開催された。 	<p>JIMTOF2022</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当会は、50社・398小間で会員各社が出展。 ・JIMTOF全体の規模としては1,087社・5,618小間(前回1,085社・5,524小間)(共同出展・内部出展含む)。 ・来場者数 【重複なし】 114,158人(前回153,103人、前回比25.4%減) 【重複あり】 141,948人(前回188,955人、前回比24.9%減) * 前回は「JIMTOF2018」
(2)出版物等の発行	<ul style="list-style-type: none"> ・工作機器の普及及び啓発活動として、ホームページ、E-mail、週報(工作機器ニュース)、機関誌(こうさく)、会員名簿等を情報伝達の媒体として用意し、会員向け又は一般向けに各種情報を提供した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員企業の事業活動に活用されることを期待するとともに、内外工作機械見本市、新規会員等の勧誘等を含め幅広く活用されることを期待。
5. 工作機器に関する内外関係機関等との交流及び協力		
(1)工作機械、工具等関連団体との交流	<ul style="list-style-type: none"> ・税制改正、環境問題等、機械関係業界として業種横断的に対応すべき課題に関して、(一社)日本機械工業連合会で進められる事業に参加・協力するなど、関連情報の収集に努めるとともに要望書の取りまとめなどで協力した。 ・JIMTOFに関して、同展示会の主催者及び協賛団体をメンバーとする工作機械関連団体協議会や協賛団体説明会に積極的に参加し、当会の意向を伝えるとともに展示会開催に向けた準備作業で協力した。 ・機関誌「こうさく」に工作機械メーカー等の「新技術動向」「新製品等」を日本工作機械工業会及び日本精密機械工業会等の関連団体の協力を得て紹介している。当企画はNo.46(2004年度)から継続して実施している。 ・ISO/TC29関係国内5団体と2階の情報交換会を実施した。 ・経済産業省製造産業局産業機械課と当会正副会長による意見・情報交換会を経済産業省において実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当会で対応すべき課題のうち、①単独で対応することが困難なもの、②各業種に共通的な課題であって共同して対応することが合理的なもの、③特に関係の深い団体との間で一体的な検討を必要とするものなどについて、効率的な業務の進め方に役立っている。
(2)海外における工作機器の動向等に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ・海外で開催される展示会の案内、海外現地法人四半期調査(経済産業省)、世界経済の潮流(内閣府)等について、工作機器ニュースで情報提供した。 ・国際委員会の海外調査事業として、ジェトロが2022年7月28日(木)に開催した現地発ウェビナー「コロナ禍を乗り越える中国ー上海封鎖がもたらした中国経済への影響と今後の展望ー」を、紛澤委員長及び国際委員会委員等が聴講し、その概要及び紛澤委員長の講評を機関誌「こうさく」及び工作機器ニュースで会員に報告した。 <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日:2022年7月28日(木) ・テーマ:現地発ウェビナー「コロナ禍を乗り越える中国ー上海封鎖がもたらした中国経済への影響と今後の展望ー」 ・講師:JETRO 北京事務所:河野円洋氏、上海事務所:高橋大輔氏、広州事務所:田中琳太郎氏 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外動向の把握に参考となる情報が各会員企業で活用されていることを期待。
6. その他		
(1)中小企業等経営強化法等に関する「証明書」発行サービス	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業等経営強化法に基づく経営力向上設備等に関する「証明書」の発行サービスを実施した。 2022年度発行件数 43件(2023年2月28日現在) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当会の本証明書発行サービスを活用し、会員各位の業務に役立つことを期待。
(2)人材開発研究会	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度から人材開発研究会を設置。 ・現下の企業活動は国の主導する働き方改革の推進はじめ、コロナ禍で対応が急務となった従来の枠にとらわれない広義の職場環境づくりが喫緊の課題となっている。こうした課題に対する会員企業の取り組みを支援するため、関係する情報収集、事例紹介、各社が抱える課題の共有を工業会で実施する意義は大きい。 ・人材開発研究会の主催により、全会員を対象とした講演会をライブ配信(ウェビナー)で開催した <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日:2023年2月2日(木) ・テーマ:逆風をチャンスに変える デジタルトランスフォーメーション(DX)のススメ ・講師:森戸 裕一氏((一社)日本デジタルトランスフォーメーション推進協会 代表理事) 	<ul style="list-style-type: none"> ・労務・人事部門の方が他社の同職種の方々と交流・情報交換できる場として活用。幅広い視点での交流のためにも、様々な役職レベルの方に呼び掛けを継続。 ・当研究会で得られた情報等は、適宜、機関誌「こうさく」等を活用して会員に情報提供を行う。

2022年度事業計画 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	事業活動の実績	活用方法等
(3)講演会、見学会等の開催	<p>(講演会の開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年2月2日に人材開発研究会の主催により、全会員を対象とした講演会をライブ配信(ウェビナー)で開催した。 <p>(参考)</p> <p>【人材開発研究会主催講演会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日:2023年2月2日(木) ・テーマ:逆風をチャンスに変える デジタルトランスフォーメーション(DX)のススメ ・講師:森戸 裕一氏((一社)日本デジタルトランスフォーメーション推進協会 代表理事) <p>(産学交流研究会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年3月28日(火)名古屋大学東山キャンパスにおける講演会を開催した。(2.(1)の再掲) <ul style="list-style-type: none"> ・日本工作機械工業会と協力して、以下の特別講演会を企画した。 ・開催日:2023年3月23日(日) ・テーマ:DXに向けた工程設計支援とアイトラッキングによる技能獲得 ・講師:中本圭一氏(東京農工大学 教授) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当会の事業活動を通じて開催される様々なテーマの講演会で得られた知識が、会員各位の業務に役立つことを期待。
(4)会員の入会活動	<ul style="list-style-type: none"> ・入会を検討する企業に対し、JIMTOF2022の出展ブースを訪問するなど入会への働きかけを行った。 ・日常業務を通じて得られた関係等に基づき、適宜工業会PR資料と入会案内資料を関係企業あてに送付。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年2月1日付で株ナベル入会。 ・2023年3月31日現在の正会員は61社(前年度末60社)、賛助会員は9社(同9社)。
2022年度事業計画以外の事業	<p>経済安全保障推進法の成立に伴い、経済産業省安全保障貿易管理政策課から、カウンターインテリジェンス(諜報活動からの情報管理)推進に向けた啓発動画の情報が提供されるとともに、理事会での啓発動画投影の依頼を受けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月30日(木)に開催した第133回理事会で啓発動画を視聴。 <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年度以降、カウンターインテリジェンスも含む経済産業省の経済安全保障政策に関する、講義形式での研修実施も検討。 	<p>経済安全保障の動きの中で、当該分野のようなリスク管理もセットで求められる状況にあるため、会員各社の対応の一助となることを期待。</p>

2. 組織の詳細 (2023年3月31日現在)

(1) 会員 70社

- ・正会員 61社 (50音順)
 1. アイセル株式会社
 2. 株式会社 赤松電機製作所
 3. アサ電子工業株式会社
 4. エヌアイシ・オートテック株式会社
 5. NTN 株式会社
 6. エヌティーツール株式会社
 7. 株式会社 MST コーポレーション
 8. 小倉クラッチ株式会社
 9. カトウ工機株式会社
 10. カネテック株式会社
 11. カブト工業株式会社
 12. 株式会社 カワタテック
 13. 川田鉄工株式会社
 14. 関東精機株式会社
 15. 株式会社 北川鉄工所
 16. 株式会社 九州工具製作所
 17. 共立精機株式会社
 18. 黒田精工株式会社
 19. ケーエスエス株式会社
 20. 株式会社 コスメック
 21. 小林鉄工株式会社
 22. 三愛エコシステム株式会社
 23. 株式会社 三共製作所
 24. 株式会社 三洋製作所
 25. 三和ロボティクス株式会社
 26. 株式会社 ジェイテクトマシンシステム
 27. 聖和精機株式会社
 28. 聖和精密工機株式会社
 29. 昭和電機株式会社
 30. シンフォニアテクノロジー株式会社
 31. 株式会社 第一測範製作所
 32. 大昭和精機株式会社
 33. 竹内精工株式会社
 34. 津田駒工業株式会社
 35. 株式会社 ツバキ・ナカシマ

36. THK 株式会社
 37. 帝国チャック株式会社
 38. 中原化成工業株式会社
 39. 株式会社 ナベヤ
 40. 鍋屋バイテック株式会社
 41. 株式会社 ナベル
 42. 株式会社 日研研究所
 43. 日本オイルポンプ株式会社
 44. 日本オートマチックマシン株式会社
 45. 日本ジャバラ株式会社
 46. 日本精工株式会社
 47. 日本トムソン株式会社
 48. 日本ベアリング株式会社
 49. 株式会社 野村製作所
 50. パスカル株式会社
 51. 株式会社 ビーシーテック
 52. 二村機器株式会社
 53. 豊和工業株式会社
 54. 株式会社 マイティ
 55. 松本機械工業株式会社
 56. 三木プーリ株式会社
 57. 山田マシンツール株式会社
 58. ユキワ精工株式会社
 59. ユニオンツール株式会社
 60. 理研精機株式会社
 61. リューベ株式会社
- ・賛助会員 9社 (50音順)
1. 株式会社 オーマット
 2. 株式会社 クライム
 3. 京滋興産株式会社
 4. 高津伝動精機株式会社
 5. 株式会社 東陽
 6. 株式会社 トミタ
 7. 株式会社 NaITO
 8. 株式会社 山善
 9. 株式会社 ヤマモリ

(2) 役員

会 長	寺 町 彰 博	T H K (株)
副 会 長	北 川 祐 治	(株) 北 川 鉄 工 所
〃	黒 田 浩 史	黒 田 精 工 (株)
〃	宮 地 茂 樹	日 本 ト ム ソ ン (株)
専 務 理 事	梅 澤 茂 之	
理 事	相 澤 純 也	シ ン フ ォ ニ ア テ ク ノ ロ ジ ー (株)
〃	鮎 澤 剛 史	関 東 精 機 (株)
〃	太 田 晶 久	ケ ー エ ス エ ス (株)
〃	岡 本 友 二 郎	鍋 屋 バ イ テ ッ ク (株)
〃	小 倉 康 宏	小 倉 ク ラ ッ チ (株)
〃	北 野 浩 司	津 田 駒 工 業 (株)
〃	酒 卷 弘 和	ユ キ ワ 精 工 (株)
〃	寺 坂 創 介	帝 国 チ ャ ッ ク (株)
〃	長 濱 明 治	(株) 日 研 工 作 所
〃	西 野 秀 哉	大 昭 和 精 機 (株)
〃	二 村 忠 宏	二 村 機 器 (株)
〃	堀 越 栄 治 郎	リ ュ ー ベ (株)
〃	三 木 康 治	三 木 プ ー リ (株)
〃	溝 口 春 機	(株) M S T コ ー ポ レ ー シ ョ ン
〃	宮 口 和 男	日 本 精 工 (株)
〃	山 木 勝	カ ネ テ ッ ク (株)
監 事	加 藤 祐 造	カ ト ウ 工 機 (株)
〃	山 田 雅 英	山 田 マ シ ン ツ ー ル (株)
〃	菊 地 秀 行	日 本 工 作 機 械 関 連 企 業 年 金 基 金

(3) 事務局

専務理事兼事務局長	梅澤 茂之
事務局次長	松居 秀樹
技術課長	堺 弘司
総務課長	糸井 恵子
臨時職員	長島 淑江

(4) 委員会

① 運営委員会 (14社)

担 当	宮地 茂樹副会長 (日本トムソン(株))
委 員 長	下村 康司 (日本トムソン(株))

日本トムソン(株)、(株)MST コーポレーション、小倉クラッチ(株)、カネテック(株)、関東精機(株)、聖和精機(株)、シンフォニアテクノロジー(株)、津田駒工業(株)、THK(株)、帝国チャック(株)、日本ジャバラ(株)、日本精工(株)、二村機器(株)、三木プーリ(株)

② 需給委員会 (9 社)

担 当 宮地 茂樹副会長 (日本トムソン(株))

委 員 長 中原 孝 (日本トムソン(株))

日本トムソン(株)、小倉クラッチ(株)、黒田精工(株)、(株)北川鉄工所、ケーエスエス(株)、(株)第一測範製作所、THK(株)、鍋屋バイテック(株)、三木プーリ(株)、(外部委員：中間正道)

③ 需要調査専門委員会 (9 社)

委 員 長 中原 孝 (日本トムソン(株))

需給委員会が需要調査専門委員を兼ねるため省略する。

④ 技術振興委員会 (35 社)

担 当：北川 祐治副会長 (株)北川鉄工所)

委員長：宮口 和男 (日本精工(株))

副委員長：福崎 亮一 (シンフォニアテクノロジー(株))

〃 水口 淳二 (日本精工(株))

〃 星出 薫 (THK(株))

〃 望月 健児 (アイセル(株))

〃 小林 健郎 (豊和工業(株))

〃 三角 進 (株)日研工作所)

〃 多田 裕之 (津田駒工業(株))

(株)北川鉄工所、日本精工(株)、シンフォニアテクノロジー(株)、THK(株)、アイセル(株)、豊和工業(株)、(株)日研工作所、津田駒工業(株)、アサ電子工業(株)、エヌティーツール(株)、(株)MST コーポレーション、小倉クラッチ(株)、カトウ工機(株)、共立精機(株)、黒田精工(株)、ケーエスエス(株)、光洋機械工業(株)、(株)三洋製作所、聖和精機(株)、聖和精密工機(株)、(株)第一測範製作所、大昭和精機(株)、(株)ツバキ・ナカシマ、帝国チャック(株)、(株)ナベヤ、鍋屋バイテック(株)、日本トムソン(株)、日本ベアリング(株)、(株)野村製作所、(株)マイティ、松本機械工業(株)、三木プーリ(株)、ユキワ精工(株)、理研精機(株)、リユーベ(株)

⑤ 国際委員会 (11 社)

担 当 北川 祐治副会長 (株)北川鉄工所)

委 員 長 鮎澤 剛史 (関東精機(株))

関東精機(株)、エヌティーツール(株)、小倉クラッチ(株)、(株)北川鉄工所、シンフォニアテクノロジー(株)、津田駒工業(株)、THK(株)、帝国チャック(株)、日本トムソン(株)、(株)野村製作所、二村機器(株)

⑥ 広報委員会 (5 社)

担 当 黒田 浩史副会長 (黒田精工(株))

委 員 長 嶽本 幸一 (シンフォニアテクノロジー(株))

シンフォニアテクノロジー(株)、黒田精工(株)、THK(株)、日本トムソン(株)、三木プーリ(株)

⑦ 編集委員会 (5 社)

担 当 黒田 浩史副会長（黒田精工㈱）
委員 長 嶽本 幸一（シンフォニアテクノロジー㈱）
広報委員会が編集委員会を兼ねるため省略する。

（５） 部会

① 部分品部会（19 社）

部 会 長 下牧 純二（THK㈱）

副部会長 猪越 義彦（小倉クラッチ㈱）

THK㈱、小倉クラッチ㈱、シンフォニアテクノロジー㈱、三木プーリ㈱、NTN㈱、黒田精工㈱、ケーエスエス㈱、光洋機械工業㈱、㈱第一測範製作所、竹内精工㈱、㈱ツバキ・ナカシマ、日本精工㈱、日本トムソン㈱、日本ベアリング㈱、ユニオンツール㈱、アイセル㈱、アサ電子工業㈱、鍋屋バイテック㈱、㈱マイティ

② 工作物保持具部会（15 社）

部 会 長 寺坂 創介（帝国チャック㈱）

帝国チャック㈱、㈱カワタテック、川田鉄工㈱、㈱北川鉄工所、小林鉄工㈱、㈱野村製作所、豊和工業㈱、松本機械工業㈱、理研精機㈱、カネテック㈱、カブト工業㈱、二村機器㈱、㈱コスメック、㈱三洋製作所、㈱ナベヤ

③ 工具保持具部会（13 社）

部 会 長 弓場 隆（㈱MST コーポレーション）

カトウ工機㈱、㈱MST コーポレーション、エヌティーツール㈱、㈱九州工具製作所、共立精機㈱、黒田精工㈱、聖和精機㈱、聖和精密工機㈱、大昭和精機㈱、㈱日研工作所、㈱ビーシーテック、二村機器㈱、ユキワ精工㈱

④ 附属機器部会（22 社）

部 会 長 大河 哲史（津田駒工業㈱）

津田駒工業㈱、日本ジャバラ㈱、㈱北川鉄工所、関東精機㈱、㈱三共製作所、㈱ナベヤ、㈱日研工作所、日本オートマチックマシン㈱、松本機械工業㈱、山田マシンツール㈱、ユキワ精工㈱、㈱赤松電機製作所、エヌアイシ・オートテック㈱、カネテック㈱、三愛エコシステム㈱、三和ロボティクス㈱、昭和電機㈱、中原化成品工業㈱、㈱ナベル、日本オイルポンプ㈱、パスカル㈱、リユーベ㈱、

（６） 分科会

① 電磁クラッチ分科会（3 社）

分科会長 猪越 義彦（小倉クラッチ㈱）

小倉クラッチ㈱、シンフォニアテクノロジー㈱、三木プーリ㈱

② ドライビングユニット分科会（12 社）

分科会長 下牧 純二（THK㈱）

THK㈱、NTN㈱、黒田精工㈱、ケーエスエス㈱、光洋機械工業㈱、㈱第一測範製作所、竹内精工㈱、㈱ツバキ・ナカシマ、日本精工㈱、日本トムソン㈱、日本ベアリング㈱、ユニオンツール㈱

③ 軸継手分科会 (5 社)

分科会長 宗野 幸弘 (三木プーリ株)

三木プーリ株、アイセル株、アサ電子工業株、鍋屋バイテック株、株マイティ

④ チャック分科会 (9 社)

分科会長 寺坂 創介 (帝国チャック株)

帝国チャック株、株カワタテック、川田鉄工株、株北川鉄工所、小林鉄工株、株野村製作所、豊和工業株、松本機械工業株、理研精機株

⑤ その他工作物保持具分科会 (6 社)

分科会長 二村 忠宏 (二村機器株)

二村機器株、カネテック株、カブト工業株、株コスメック、株三洋製作所、株ナベヤ

⑥ ツーリング分科会 (13 社)

分科会長 叶 楠 (聖和精機株)

工具保持具部会が、上記の分科会を兼ねるため省略する。

⑦ 附属品分科会 (9 社)

分科会長 大河 哲史 (津田駒工業株)

津田駒工業株、株北川鉄工所、株三共製作所、株ナベヤ、株日研工作所、日本オートマチックマシン株、松本機械工業株、山田マシンツール株、ユキワ精工株

⑧ 機器分科会 (13 社)

分科会長 田中 信吾 (日本ジャバラ株)

日本ジャバラ株、株赤松電機製作所、エヌアイシ・オートテック株、カネテック株、関東精機株、三愛エコシステム株、三和ロボティクス株、昭和電機株、中原化成品工業株、株ナベル、日本オイルポンプ株、パスカル株、リユーベ株

(7) 技術委員会

① 電磁クラッチ技術委員会 (3 社)

委員長 福崎亮一 (シンフォニアテクノロジー株)

シンフォニアテクノロジー株、小倉クラッチ株、三木プーリ株

② ボールねじ技術委員会 (8 社)

委員長 水口淳二 (日本精工株)

日本精工株、黒田精工株、ケーエスエス株、光洋機械工業株、株第一測範製作所、竹内精工株、株ツバキ・ナカシマ、THK株

③ 直動技術委員会 (6 社)

委員長 星出薫 (THK株)

THK株、株ツバキ・ナカシマ、日本精工株、日本トムソン株、日本ベアリング株、ユニオンツール株

④ 軸継手技術委員会 (5 社)

委員長 望月健児 (アイセル株)

株マイティ、アイセル株、アサ電子工業株、鍋屋バイテック株、三木プーリ株

⑤ チャック技術委員会 (9 社)

委員長 小林健郎（豊和工業㈱）

豊和工業㈱、㈱カワタテック、川田鉄工㈱、㈱北川鉄工所、小林鉄工㈱、帝国チャック
㈱、㈱野村製作所、松本機械工業㈱、理研精機㈱

⑥ ツーリング技術委員会（13社）

委員長 三角 進（㈱日研工作所）

㈱日研工作所、エヌティーツール㈱、㈱MST コーポレーション、カトウ工機㈱、㈱九州
工具製作所、共立精機㈱、黒田精工㈱、聖和精機㈱、聖和精密工機㈱、大昭和精機㈱、
㈱ビーシーテック、二村機器㈱、ユキワ精工㈱

⑦ アタッチメント技術委員会（8社）

委員長 多田 裕之（津田駒工業㈱）

津田駒工業㈱、㈱北川鉄工所、㈱三共製作所、㈱ナベヤ、㈱日研工作所、日本オートマ
チックマシン㈱、松本機械工業㈱、ユキワ精工㈱

（8） JIS・ISO 関係委員会

①ISO/TC39/SC8 チャック委員会

上野 滋 （元(一財)機械振興協会）

堤 正臣 （元東京農工大学）

大槻 文芳 （(一社)日本工作機械工業会）

小林 健郎 （豊和工業㈱）

廣本 智也 （㈱北川鉄工所）

信廣 良二 （帝国チャック㈱）

（9） 人材開発研究会

座長 内田 賢（東京学芸大学）

㈱MST コーポレーション、㈱北川鉄工所、黒田精工㈱、THK㈱、鍋屋バイテック㈱、日本ト
ムソン㈱、三木プーリ㈱、山田マシンツール㈱

3. 会員の異動（2022年3月31日現在）

2021年度末会員数 69社（正会員60社、賛助会員9社）

入会：2023年2月1日付け 正会員 株式会社 ナベル

2022年度末会員数 70社（正会員61社、賛助会員9社）

退会：2023年3月31日付け 正会員 三和ロボティクス株式会社

（2023年4月1日現在会員数 69社（正会員60社、賛助会員9社））

Ⅲ. 2022年（暦年）工作機器概況

2022年の工作機器の生産・販売は、生産額 2,157 億円（前年比 109.8%）、販売額 2,206 億円（同 112.0%）となり、生産額、販売額ともに2年連続で前年より増加した。

生産額の動向を暦年四半期別にみると、第1四半期 525.2 億円（前年同期比 120.7%）、第2四半期 541.4 億円（同 111.4%）、第3四半期 547.3 億円（同 107.5%）、第4四半期 543.3 億円（同 101.6%）であった。

部会別生産動向を暦年でみると、部分品 1,466.9 億円（前年比 112.2%）、工作物保持具 212.3 億円（同 109.2%）、工具保持具 142.6 億円（同 104.9%）、附属機器 335.4 億円（同 102.5%）となり、部分品が工作機器全体の 68.0%を占めている。

部会別にそれぞれの内訳をみると、部分品では、直線運動用案内 756.3 億円（同 113.1%）、ボールねじ 427.9 億円（同 116.4%）、クラッチ・ブレーキ 209.3 億円（同 106.0%）、軸継手 68.6 億円（同 98.4%）となった。工作物保持具では、パワーチャック 119.0 億円（同 99.9%）、ハンドチャック 14.2 億円（同 124.7%）、回転センタ 5.5 億円（同 120.3%）となった。工具保持具では、NC ツーリング 117.0 億円（同 106.3%）、汎用ツーリング 9.2 億円（同 93.1%）、旋盤用ツーリング 3.6 億円（同 111.3%）、専用機用ツーリング 1.2 億円（104.64%）となった。附属機器では、割出用アタッチメント 156.0 億円（同 88.7%）、マシンバイス 17.2 億円（同 207.6%）、自動工具交換装置及び附属品、ツールプリセッター、油温制御装置等の機器 128.2 億円（同 113.9%）となった。

販売額の動向を暦年で需要業種別の構成比率でみると、工作機械、半導体製造装置、産業機械等の一般機械向けが 31.9%と構成比率が高く、輸送機械向け 6.3%、電気機械向け 3.8%、精密機械向け 3.6%、鉄鋼・非鉄金属向け 0.8%、商社・代理店経由 17.8%、輸出 28.0%、その他 7.8%となった。

販売額の動向を暦年で需要業種別に前年比でみると、工作機械向け 111.1%、金属加工機械向け 87.0%、半導体製造装置向け 100.9%、運搬機械・ロボット向け 107.8%、産業機械向け 106.3%、その他一般機械向け 111.0%、電子・通信機器向け 116.3%、その他電気機械向け 121.1%、自動車向け 107.6%、その他輸送機械向け 122.1%、精密機械向け 125.6%、鉄鋼・非鉄金属向け 120.5%、商社・代理店向け 104.8%、輸出 118.4%、その他 117.5%となり、金属加工機械向けを除く需要業種で前年を上回る結果となった。

工作機器生産・販売金額実績(1～12月)

(単位：千円・%)

		生産金額	前年比	販売金額	前年比	
部 分 品	2018年	145,410,267	120	149,645,237	116	
	2019年	113,894,125	78	116,300,718	78	
	2020年	82,238,260	72	86,119,578	74	
	2021年	130,730,902	159	137,838,534	160	
	2022年	146,693,645	112	155,310,793	113	
工作物保持具	2018年	19,166,268	115	18,525,609	113	
	2019年	20,923,453	109	17,652,861	95	
	2020年	13,543,964	65	11,320,175	64	
	2021年	19,437,516	144	14,191,514	125	
	2022年	21,229,956	109	15,576,252	110	
工具保持具	2018年	18,121,981	113	17,709,575	107	
	2019年	16,325,717	90	15,448,284	87	
	2020年	11,819,781	72	11,188,230	72	
	2021年	13,586,354	115	13,459,462	120	
	2022年	14,255,833	105	14,582,031	108	
附 属 機 器	附 属 品	2018年	27,160,791	109	26,073,140	109
		2019年	23,693,089	87	22,584,133	87
		2020年	15,685,482	66	14,604,690	65
		2021年	21,475,047	137	17,878,529	122
		2022年	20,729,205	97	20,013,064	112
	機 器	2018年	13,871,932	110	16,089,119	109
		2019年	11,578,083	83	13,802,499	86
		2020年	8,305,264	72	9,982,457	72
		2021年	11,254,606	136	13,555,913	136
		2022年	12,815,774	114	15,130,037	112
合 計	2018年	223,731,239	117	228,042,680	114	
	2019年	186,414,467	83	185,788,495	81	
	2020年	131,592,751	71	133,215,130	72	
	2021年	196,484,425	149	196,923,952	148	
	2022年	215,724,413	110	220,612,177	112	

(注)1.会社数：統計 2018年 62社
 2019年 62社
 2020年 62社
 2021年 61社
 2022年 61社

2022年度
 経営力向上設備等に関する証明書発行状況について
 (中小企業等経営強化法の経営力向上設備等及び先端設備等に係る生産性向上要件証明書)
 (2022年4月1日(金)～2023年3月31日(金))

2023年3月31日

	チャック		ツーリング		焼きばめ装置		NC円テーブル		ツールプリセッタ		その他		合計	
	申請	証明書発行	申請	証明書発行	申請	証明書発行	申請	証明書発行	申請	証明書発行	申請	証明書発行	申請	証明書発行
4月	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	2	2
5月	0	0	0	0	0	0	1	0	2	2	3	2	6	4
6月	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	3	3	5	5
7月	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	2	2	4
8月	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	1
9月	0	1	0	0	0	0	0	0	2	2	3	3	5	6
10月	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	3	2	5	4
11月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	2	3
12月	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	1	3	2
1月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4	5	4
2月	0	0	0	0	0	0	2	2	1	1	4	5	7	8
3月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	2
計	1	1	0	0	0	0	8	8	8	8	28	28	45	45

注)その他は、油水分離機,電磁チャック,切粉除去装置,自動圧縮機破砕機,パレットチェンジャ附属品(AWC),パーツフィーダー,自動搬送装置,治具及び給油装置